



## 2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月5日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389  
 管理本部長兼経営管理部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第1四半期の業績 (2019年7月1日~2019年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	4,642	17.8	426	41.8	415	44.1	248	46.7
2019年6月期第1四半期	3,941	27.5	300	37.7	288	41.1	169	36.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	17.74	17.72
2019年6月期第1四半期	12.05	12.04

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	19,459	4,695	24.0
2019年6月期	18,805	4,584	24.3

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 4,674百万円 2019年6月期 4,563百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00
2020年6月期	ー				
2020年6月期 (予想)		0.00	ー	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,500	19.7	800	18.1	750	14.6	400	△25.9	28.56
通期	20,000	20.8	1,850	30.0	1,800	30.0	1,000	△0.9	71.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期1Q	14,056,000株	2019年6月期	14,056,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	51,744株	2019年6月期	51,654株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年6月期1Q	14,004,271株	2019年6月期1Q	14,054,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善とともに景気の動向も緩やかな回復基調が続いております。一方、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念の高まりに加え、10月からの消費税率の引き上げにより個人消費の減速が見込まれるなど、先行きに関する不透明感が増しております。

介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や景気の回復に伴う雇用情勢の活況によって、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。なお、2018年度の介護報酬改定は、小幅ながらも6年ぶりのプラス改定となりました。当社の主たる事業である「介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）」においても、基本単位の引き上げ及び各種加算の創設等が決定しております。また、消費税率の引き上げに伴う2019年度の臨時介護報酬改定につきましても、勤続年数10年以上の介護福祉士を中心とした特定処遇改善加算を中心としたプラス改定となっております。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切に、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、2019年9月の有効求人倍率は4.46倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.45倍を大きく上回り、介護職員の確保が課題として顕在化しております。そのような環境のなか、当社ではより良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化や業務効率化を進めております。今後とも当社は、お客様へより質の高いサービスをご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当第1四半期累計期間における運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は53ホーム、居室数は3,688室となりました。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて96.6%（前年同期96.8%）と高い入居率を維持しております。また、当第1四半期累計期間に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,642百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は426百万円（同41.8%増）、経常利益は415百万円（同44.1%増）、四半期純利益は248百万円（同46.7%増）となりました。

当事業年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラン」及び「チャームプレミア」シリーズの積極的な開設を進めております。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームプレミアグラン松濤	東京都渋谷区	36室	2019年8月
チャーム西宮上ヶ原	兵庫県西宮市	60室	2019年8月
チャームプレミア山手町	横浜市中区	36室	2019年12月（予定）
チャームスイート千里津雲台	大阪府吹田市	60室	2020年2月（予定）
チャームスイート桜上水	東京都杉並区	55室	2020年2月（予定）
チャームスイート新横浜	横浜市港北区	63室	2020年3月（予定）
チャームプレミア柿の木坂	東京都目黒区	37室	2020年4月（予定）
チャームスイート東逗子	神奈川県逗子市	64室	2020年4月（予定）
合計8ホーム（首都圏6ホーム、近畿圏2ホーム）		411室	

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は19,459百万円となり、前事業年度末に比べ654百万円増加いたしました。流動資産は4,079百万円となり、前事業年度末に比べ249百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金が41百万円、前払費用が22百万円増加した一方で、固定資産の取得等により現金及び預金が306百万円減少したことによるものであります。固定資産は15,380百万円となり、前事業年度末に比べ903百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が726百万円、差入保証金が112百万円、金銭の信託が69百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は14,763百万円となり、前事業年度末に比べ543百万円増加いたしました。流動負債は5,599百万円となり、前事業年度末に比べ613百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金919百万円、賞与引当金が242百万円、前受収益が45百万円増加した一方で、未払法人税等が347百万円、未払金が137百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,163百万円となり、前事業年度末に比べ70百万円減少いたしました。この主な要因は、長期前受収益が85百万円増加した一方で、長期借入金187百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は4,695百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益の計上により248百万円増加した一方で、剰余金の配当140百万円を実施したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の業績予想につきましては、2019年8月5日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,298	1,942,487
売掛金	1,653,694	1,694,695
貯蔵品	3,363	3,977
その他	421,712	437,868
流動資産合計	4,328,068	4,079,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,345,090	7,345,090
減価償却累計額	△2,203,429	△2,262,587
建物(純額)	5,141,660	5,082,503
構築物	354,227	354,227
減価償却累計額	△155,710	△160,323
構築物(純額)	198,516	193,903
機械及び装置	11,336	11,336
減価償却累計額	△7,552	△7,664
機械及び装置(純額)	3,783	3,671
車両運搬具	11,811	11,811
減価償却累計額	△1,311	△2,185
車両運搬具(純額)	10,500	9,626
工具、器具及び備品	335,548	384,686
減価償却累計額	△236,419	△247,127
工具、器具及び備品(純額)	99,128	137,559
土地	1,104,196	1,839,138
リース資産	499,984	536,007
減価償却累計額	△247,986	△270,766
リース資産(純額)	251,998	265,240
建設仮勘定	5,905	10,455
有形固定資産合計	6,815,690	7,542,097
無形固定資産		
投資その他の資産	111,570	117,646
差入保証金	3,406,578	3,519,241
金銭の信託	3,454,350	3,524,225
その他	688,878	677,222
投資その他の資産合計	7,549,807	7,720,689
固定資産合計	14,477,068	15,380,434
資産合計	18,805,136	19,459,462

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,728	176,964
短期借入金	573,600	1,493,300
1年内返済予定の長期借入金	816,769	794,540
未払法人税等	538,165	190,723
前受収益	1,286,924	1,332,420
賞与引当金	82,041	324,175
その他	1,520,962	1,287,666
流動負債合計	4,986,191	5,599,790
固定負債		
長期借入金	5,282,351	5,095,103
退職給付引当金	301,862	326,062
長期前受収益	3,093,716	3,179,269
資産除去債務	176,212	176,847
その他	380,034	386,699
固定負債合計	9,234,178	9,163,982
負債合計	14,220,369	14,763,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	684,420	684,420
資本剰余金	673,420	673,420
利益剰余金	3,307,448	3,415,828
自己株式	△82,745	△82,904
株主資本合計	4,582,543	4,690,763
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△18,779	△16,077
評価・換算差額等合計	△18,779	△16,077
新株予約権	21,004	21,004
純資産合計	4,584,767	4,695,690
負債純資産合計	18,805,136	19,459,462

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	3,941,460	4,642,314
売上原価	3,285,047	3,805,043
売上総利益	656,413	837,270
販売費及び一般管理費	355,959	411,240
営業利益	300,454	426,030
営業外収益		
受取利息	617	858
助成金収入	850	400
受取賃貸料	607	620
その他	310	530
営業外収益合計	2,385	2,409
営業外費用		
支払利息	13,827	13,004
その他	938	259
営業外費用合計	14,765	13,264
経常利益	288,074	415,174
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前四半期純利益	288,074	415,174
法人税等	118,725	166,751
四半期純利益	169,348	248,423



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。